

JR西労組結成以降の組織の整備と躍進

地方機関などの統一・整備が進む

JR西労組が結成されて以降、1992年に入り、各地方本部段階でも結成大会が順次開催され、地方機関の統一・整備が進み、1月10日に金沢地本(下田委員長)、11日に近畿地本(山口委員長)、12日に福知山地本(古林委員長)、16日に岡山地本(相田委員長)、18日に広島地本(下田委員長)、19日に米子地本(重田委員長)、22日に和歌山地本(西委員長)、24日に中バス地本(森原委員長)、26日に福岡地本(土田委員長)、30日に西バス地本(今井委員長)がそれぞれ結成されました。(内は初代委員長)

また、2月2日には青年女性委員会が結成され、初代委員長には西村誠氏が就任しました。さらに、地本の統一・整備を終え、

3月3日、本部は第2回臨時大会を開催し、1992年春季生活闘争をはじめとする具体的な運動方針を決定しました。

このほか、5月7日には60名の地方議員が加入するJR西労組議員団会議がスタートし、初代議長には土師幸平氏(大阪府議会議員)が就任しました。また、5月、6月には諮問機関である7つの部会の結成

前記の通り、スト権委譲問題に端を発してJR総連の独自の組織運営に反対する動きがJR各組合でも広がり、JR西労組に続いてJR東海労組、JR九州労組、JR四国労組も混乱の末にそれぞれJR総連を脱退しました。そしてこの4組合と鉄産総連に加盟する6組合は、真にJR労働者を代表し、社会的信頼を得て組合員の負託に応えらるる産業別労働組合の結成にむけて協議を進め、1992年5月18日、加盟10組合、7万5千名で日本鉄道労働組合連合会(JR連合)が結成されました。結成大会は東京池之端文化センターで開催され、初代会長にはJR西労組の矢後希悦委員長が就任しました。また、JR総連からの誹謗中傷、妨害を跳ね除けて、直ちに連合・交運労働ICTF(国際運輸労働)に加盟しました。1995年には組織人員もJR総連を凌駕し、名実ともにJR労働者を代表する産別組織となりました。なお、翌1993年6月に開催された第2回定期大会で、第2代となる専従役員会の会長としてJR西労組の出井副委員長が選出されました。

このほか、1993年1月より、JR西労組連合員の作品が採用され「JR-TU」のJR連合ロゴマークが決定し、組合旗が披露されたほか、1994年6月に開催された第3回定期大会ではJR連合歌「いま、夢が」が発表されました。

JR西労組、JR連合の結成に伴い、グループ労組についてもJR総連からの離脱など、主体的な再編が進み、1992年7月28日にJR西労組を含む14単組、36・700名でJR西日本グループ労働組合連合会(JR西日本連合)が結成されました。現在では51単

組、41,000名名の引上げに取り組み、名実ともにJR西日本グループの責任組合としての地位を確立することができました。

結成後、初の定期大会となる第3回大会は1992年7月31日、8月1日に近畿地本の下宝塚グランドホテルで開催され、「自立・創造・前進」のスローガンを掲げて熱心な討議が行われました。なお、準備地本による速報発行は、この大会からスタートしています。

着実に進む労働条件の改善
JR発足後、旧JR西労組と西日本鉄産労は1988年10月より、労使間ルールに関する労働協約に加え、労働条件に関する事項も合わせて協定する「総合労働協約」を締結し、毎秋の交渉を通じて労働条件の改善に取り組み、着実に成果を取ってきました。また、春季生活闘争でも、毎年、定期昇給を実施し、賃金ベースアップを獲得し、賃金

の引き上げに取り組み、名実ともにJR西日本グループの責任組合としての地位を確立することができました。

組、41,000名名の引上げに取り組み、名実ともにJR西日本グループの責任組合としての地位を確立することができました。

期未手当については、1990年度より夏季手当と年末手当を春季生活闘争時に同時回答する年間臨時給方式を導入しました。年間臨時給方式はJR各社の中で最もJR西労組だけが実施しています。さらに、1991年3月からは年間休日95日から104日に増やされ、完全週休2日制が実現しました。

このほか、1993年4月には、国鉄時代の1982年度を最後に原則的に新規採用が中止されて以降、11年ぶりとなるJR西日本初の高校生の新規採用者(144名)が入社しました。

乗務員勤務制度の大幅な改正
結成翌年の1992年度には、乗務員勤務制度の大幅な改正が実施されました。これは、国鉄時代から続いてきた運

転士の「みなし労働時間(先行地の時間から実際の労働時間を除く時間の1/6を労働時間に算入)を廃止、労働時間の構成要素を大幅に見直し、従前は別々であった運転士と車掌の勤務制度を統一したほか、1日の平均労働時間を7時間31分から7時間に短縮するとともに、それまでの賃金ペー

スを確保できるように手当制度も見直す抜本的な改正でした。9月に提案を受けた後、組織内でも侃々諤々の議論があり、修正提案を引き出したうえで年末に妥結し、1993年3月より実施されるに至りました。

また、同時に隔日交代勤務も1日の平均労働時間を8時間32分から8時間24分にする短縮を行いましたが、その後も見直しを強く求めたが、その後もねた結果、1995年6月からは7時間39分に短縮する勤務制度の改正が実現しました。

JR発足から新生JR西労組結成、第5回定期大会までの歴史[年表]

1991年6月25日 (平成3年)	JR西労組と西日本鉄産労との三役会見。「JR西労組が組織統一を申し入れる」
7月4日	【JR西労組のJR総連脱退】 JR西労組第6回定期中央本部大会は、国鉄清算事業団職員の再採用問題をめぐりJR総連ヘスト権及びスト指令権の移譲に反対並びにJR西労組から脱退したJR西労のJR総連加入に反対したがJR総連が加入を認めた事によりJR総連からの脱退、そして西日本鉄産労との組織統一を確認。
7月26日	西日本鉄産労第6回定期大会「JR西労組との組織統一をめざし協議を進める」方針を決定。
12月6日	【JR西労組と西日本鉄産労との統一】 西日本旅客鉄道産業労働組合「JR西労組」結成、組合員数 35,000 名、組織率 76.2%
1992年3月3日 (平成4年)	JR西労組第2回臨時中央本部大会 新全国産別(JR連合)結成、春闘方針を決定
5月18日	日本鉄道労働組合連合会「JR連合」結成
7月28日	JR西日本グループ労働組合連合会 「JR西日本連合」結成
7月31日	JR西労組第3回定期中央本部大会(宝塚大会) 組織統一後初の定期大会
1993年4月1日 (平成5年)	新規採用再開
6月12日	【西労から分裂】 JR西日本米子地方労働組合「米地労」結成 結成声明より、旧時代のものとして清算した「協議より闘争主義、自主自立・民主より偏向一方的階級的労働運動」が再び台頭した。私たちは、そのような非現実的な運動ではない、新しい道を選択し、出発した。
7月14日	JR西労組第4回定期中央本部大会(唐津大会)
1994年7月9日 (平成6年)	【西労から分裂】 JR西日本近畿地方労働組合「近畿地労」結成 結成声明より、今日のJR西労は、組合員不在の独善的運動により、会社との対決姿勢を強め展望の無いストライキを繰り返す。協議・交渉よりスト第一主義の「対決型労働組合」化してきている。もはや、内部において改革をすることは不可能であると判断した。
7月13日	JR西労組第5回定期中央本部大会(城崎大会) 組合員数35,500名、組織率77.9%

また、同時に隔日交代勤務も1日の平均労働時間を8時間32分から8時間24分にする短縮を行いましたが、その後も見直しを強く求めたが、その後もねた結果、1995年6月からは7時間39分に短縮する勤務制度の改正が実現しました。

また、同時に隔日交代勤務も1日の平均労働時間を8時間32分から8時間24分にする短縮を行いましたが、その後も見直しを強く求めたが、その後もねた結果、1995年6月からは7時間39分に短縮する勤務制度の改正が実現しました。

また、同時に隔日交代勤務も1日の平均労働時間を8時間32分から8時間24分にする短縮を行いましたが、その後も見直しを強く求めたが、その後もねた結果、1995年6月からは7時間39分に短縮する勤務制度の改正が実現しました。

また、同時に隔日交代勤務も1日の平均労働時間を8時間32分から8時間24分にする短縮を行いましたが、その後も見直しを強く求めたが、その後もねた結果、1995年6月からは7時間39分に短縮する勤務制度の改正が実現しました。

※組織状況の推移表

	1991年12月 (結成時)	1993年7月 (第4回大会)	1994年7月 (第5回大会)
JR西労組 組合員数	35,000名	35,300名	35,500名
組織率	76.2%	77.2%	77.9%

交通共済への共済一元化

組織統一後の重要課題であった共済制度の取り扱いは、1994年2月に開催された第4回中央委員会「交通共済に共済制度を一元化する」の方針を決定、4月より総合共済の統一を実現して組合員の福祉制度の安定化を図りました。これにより、JR職域共済である交通共済の事業の安定にも大きく貢献するとともに、翌1995年1月に発生した阪神・淡路大震災では、被災した多くの組合員と家族に見舞金を給付することができました。【次号に続く】